

自然保護の窓

第8期霊長類保護委員会より

1. 新保護委員会の体制について

第8期の保護委員会は以下の理事4名、幹事5名で構成されます。

理事：伊谷原一（動物福祉）、大澤秀行、川本芳、中川尚史

幹事：上野吉一、大石高生、後藤俊二（以上、動物福祉）、マイケル・ハフマン、室山泰之

近年は霊長類の保護・管理・利用に関して多くの問題が派生していることから、当委員会の役割は学会全体でも重要性を増しています。多岐の問題に適切な対応を図るために、今期は幹事の数従来の3名から5名に増やして体制を強化しました。特に、具体的に動き始めた「ナショナル・バイオリソース・プロジェクト」によりいっそう注目していく必要があるため、動物福祉担当幹事数を増やしました。

動物福祉に対する一般的な考え方は、個々人の倫理観やそれぞれの歴史・文化・社会的背景によってさまざまであり、簡単に結論を導き出せる問題ではありません。いずれの問題も早急かつ確な対処が求められるものではありませんが、今後より多角的な視野に立った議論が求められます。

（伊谷原一・川本 芳）

2. 和歌山県タイワンザル交雑群に関する報告

日本霊長類学会は和歌山県大池遊園周辺地に生じたタイワンザルとニホンザルの交雑群の生息実態調査を行ってきました。現在この地域に生息する交雑群は、1950年代に野生化した10から30頭のタイワンザル集団を起源とするものと考えられています。1998年に和歌山県ではじめてニホンザルとタイワンザルの交雑個体が確認されて以来、本学会は自然保護理事・幹事で構成する保護委員会を中心に一貫して移入種の現状を調査し、その脅威を排除するために問題提起と啓発を行ってきました。交雑問題を生物学的に評価し、その

社会的影響を検討することは、野生動物との共存に関する将来像を模索する上で、重要な意義をもっています。

すでに和歌山県は移入種侵入地域に生息する交雑個体群を捕獲除去する決定を下しています。しかし、捕獲除去が適切に実施されたかどうかという評価には生態学や遺伝学にもとづくモニタリングが必須であり、県の事業計画にも盛り込まれていますが、十分とは言えません。1999年に本学会と和歌山県が調査した時点では、ニホンザルとの交雑の進んだ2群約200個体が生息していることが確認されています。しかし、その後の出産による増加や有害鳥獣駆除による減少で、個体群の状況は以前と異なっていると考えられます。今後計画されたタイワンザル個体群の捕獲除去の成否を判断するためには、事前に個体数や群れ数といった生息状況に関する基礎データを収集することが重要です。

2001年10月から2002年9月の期間にWWF・日興グリーンインベスターズ基金の援助を受け、和歌山タイワンザルワーキンググループを組織して生息実態調査を実施しました（グループ責任者は和秀雄副会長）。調査は保護委員会事業の一環としておこない、学会の自然保護活動費からの援助もおこないました。この事業では、和歌山県およびその周辺地域におけるサルの生息状況と交雑状況を調査することを主目的とし、生息実態調査、広域調査、遺伝子分析の三つの活動を行いました。成果の内容は和歌山タイワンザルワーキンググループからの報告としてWWF・日興グリーンインベスターズ基金宛に提出しました。以下は、その報告書に掲載した成果の要約を若干修正したものです。

成果の要約

和歌山県が実施する予定の大池遊園周辺地域に生息するタイワンザル交雑個体群の捕獲事業に先立ち、個体群の現状把握を目的とした事業を行なった。具体的には、1) 大池地域に生息するタイワンザル交雑個体群の分布範囲や群れ数、個体数などの状況の把握、2) 直接観察と遺伝子分析によ

る個体群の交雑状況の評価, 3) 和歌山県および紀伊半島隣県地域における個体の分散状況の評価の3項目について, 野外調査と実験分析をおこなった。

1) を目的とした生息実態調査は, 2001年秋季(2001年9月28日~10月9日)と2002年夏季(2002年7月22日~7月27日)に実施した。調査参加者はそれぞれ22名と19名で, 区画法, ラジオテレメトリー法, 聞き取り調査及び連続追跡調査を併用して行なった。

分布範囲には, 1999年調査時と比較して大きな変化は見られなかった。個体群の分布域は, 北側を県道及び鉄道に, 東側を国道及び河川に, 南側を国道及び県道に取り囲まれており, これらが障壁になっていると推測された。群れ数については, 2001年秋の調査では少なくとも3集団(うち群れは2群)が生息していると推測されたが, 2002年夏の調査では7集団(うち群れは3群)を確認した。これらの一部は一時的に分派している可能性も否定できないが, 移動ルートの分析結果から1群(孟子群)は明らかに2つに分裂したと考えられた。個体数は, 2001年秋の調査では十分なカウントができなかったが, 2002年には主要な群れでフルカウントを行なうことができた。聞き取り調査などの結果, および有害鳥獣駆除による減少数を考慮に入れると, 総個体数は239~250頭と推定された。1999年夏季の調査では170~200頭であり, 駆除数を考慮すると増加率は非常に高いと推測された。このことは, カウント時の新生児保有率が高いことから推察された。実際にこれまで判明しているニホンザルにおける個体群パラメータからの推測によれば, 2002年夏季の調査において小集団を重複カウントとしてみなした推定個体数(187頭)を用い, 1999年の推定個体数を200頭としても, 6.3%という餌付け群に匹敵する値になると考えられた。

2) を目的とした遺伝子分析では, 3種類の血液蛋白質の遺伝子型の判定とミトコンドリア遺伝子(mtDNA)を用いた出生地評価を行なった。捕獲個体から血液を採取し, 電気泳動法を用いて遺伝子のタイプを判定するとともに, 塩基配列分

析とPCR-RFLP分析を併用してmtDNAのハプロタイプを検査した。その結果, 分析対象となった4個体のすべてがタイワンザルタイプのmtDNAを持っており, 大池生まれと推定された。TSPY遺伝子と血液蛋白質の分析からは, 2世代以上を経過した交雑個体と推定される個体が3頭, 交雑第1世代と推定される個体が1頭という結果が得られた。このことから, 大池地域のタイワンザル交雑個体群では, すでに相当の交雑が進行していることが示唆された。

3) を目的とした広域調査は, 2001年10月以降断続的に行ない, 隣県地域行政機関からの情報収集も実施した。目撃情報からは, 大池地域からのタイワンザルもしくは交雑個体の分散は確実に進行しつつあることが明らかとなった。ただし, あわせて行なわれた血液や糞を材料としたTSPY遺伝子の分析からは, 和歌山県有田川南部地域への分散は証明されたが, 和歌山県以外の地域へのタイワンザルあるいは交雑個体の分散については証拠が得られず, 今後さらに試料を収集する必要があると考えられた。

(大澤秀行・川本芳)

3. ニューズレターの廃刊とホームページ化

日本霊長類学会・霊長類保護委員会ニューズレター(以下, NL)は, 霊長類の保護・福祉に関する様々な問題の提案・討議・情報交換の場を提供する目的で, 1992年5月にその第1号が発刊されました。その後, 2001年6月までほぼ年1回のペースで合計10号が発行され, 個人会員全員に郵送されてきました。他方, 学会ホームページ(以下, HP)が立ち上げられたのは2000年6月頃のことです。そして同時に, 保護・福祉に関する学会活動を広く一般向けに紹介する記事をHPに掲載していく方針が出されました。この方針を受け, われわれを含む前(第7期)保護委員会は, 渉外理事の協力のもと, NL全バックナンバーのHPへのアップロード作業を行いました。

こうした流れを受けて, 第8期保護委員会は, 1) NLの廃刊, 2) 保護・福祉関連記事のHP掲載, および3)「自然保護の窓」の充実, を行うこ

とを決定いたしました。

NLを廃刊した理由は2つです。ひとつは、単純に作業量の問題。冊子体のNLとHPの両方を編集・発行していくほどの余力が保護委員会にはありません。会員内のクローズドな議論の場が失われてしまうこととなりますが、その不利益はさほどないことがNLバックナンバーのHP化の作業を通じて判明しました。ふたつめは、受領の公平性の問題。NLという名称を残したままHP上にアップロードするという方法も考えました。しかし、NLと呼ぶからには、発行される以上、会員全員が平等な条件でダウンロードできることが保証されていなければならないと考えたわけです。

『霊長類研究』の「自然保護の窓」を充実させる理由は、容易にはHPにアクセスできない会員に対する最低限の補償です。この欄を利用してHPの更新情報の要旨だけでも掲載していくことにいたします。

なお、HP充実化の第一弾として、前掲の「タイワンザル交雑群に関する報告」をHPにも掲載したことをご報告しておきます。

(中川尚史・川本芳)

4. 大会時の物品販売、および寄付金報告

日本霊長類学会大会開催中の物品販売および寄

付金の決算のうち、第17回大会から第19回大会までの未報告分をまとめてご報告いたします(表1)。物品購入および寄付にご協力くださった方々に感謝いたします。また、第18回大会より、原則として無人販売を実施していますが、大会開催期間中販売にご協力くださった方々にも厚く御礼申し上げます。

寄付金協力者(敬称略)

なお、今回は保護委員会作成の物品(以下、保護グッズ)以外にも、会員有志よりご提供頂いた物品を、少なくとも純益の一部を寄付頂くことを

表1 学会大会における自然保護物品の販売売上、および寄付金額

品目	単価 第17回 (2001年度)		第18回 (2002年度)		第19回 (2003年度)		
	個数	金額	個数	金額	個数	金額	
テレカ (イラスト)	650	13	8,450	3	1,950	3	1,950
テレカ (ニホンザル)	800	17	13,600	8	6,400	2	1,600
テレカ (テナガザル)	800	1	800	3	2,400	2	1,600
絵葉書 (イラスト)	200	18	3,600	5	1,000	1	200
絵葉書 (写真)	400	32	12,800	13	5,200	2	800
クリアフォルダー	250	23	5,750	6	1,500	3	750
プレスファイル	500	16	8,000	0	0	2	1,000
ボールペン	120	25	3,000	17	2,040	14	1,680
フロッピーケース	700	5	3,500	0	0	0	0
OAリピタック	500	0	0	0	0	0	0
物品販売合計			59,500		20,490		9,580
寄付金合計			22,720		9,400		30,942

条件に販売いたしました。杉山幸丸会員からは照明付ボールペンを、鈴木滋会員からは自作のリユースラベルを、座馬耕一郎、下岡ゆき子、香田啓貴、田中俊明、清野美恵子、鈴木滋各会員からは共同制作の手ぬぐいを提供頂きました。また、中川からも拙著『カメルーン・トラブル紀行』（新風舎刊）の提供をさせて頂きました。さらに、中村美知夫、香田啓貴、相場可奈各会員には、手ぬぐいのデザインを無償で提供して頂いたと伺っております。以上の方々のご協力を心より感謝いたします。

ところで、手ぬぐいのデザイン提供者に対してまでここでお礼を申し上げるのは、保護グッズの試作品として手ぬぐいの作成をお願いした経緯があるためです。1997年にテナガザルのテレホンカードとPSJロゴ入り文具類を作成して以降新しい保護グッズを作っていないためか、大会での保護グッズ売上額は低下の一途を辿っています。この問題はこれまでもたびたび保護委員会で話題になってはいましたが、デザインや労力がネックになってなかなか先に進むことはありませんでした。この手詰まりの状況を一機に打破してくれたのが、先の座馬さん以下若手会員とそれを後押ししてくれた鈴木会員だったのです。

おかげさまで、この手ぬぐいとリユースラベルはあっというまに完売いたしました。いわば市場調査をパスしたわけで、来年度の第20回大会には正規の保護グッズとして皆さんの前に登場させるべく計画中です。

(中川尚史・室山泰之)